

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社タケエイ
【英訳名】	TAKEEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿 部 光 男
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階
【電話番号】	03-6361-6871
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 上 川 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号 A - 10階
【電話番号】	03-6361-6871
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 上 川 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	15,243	17,744	32,271
経常利益 (百万円)	489	1,256	1,814
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (百万円)	518	680	275
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	449	787	318
純資産額 (百万円)	26,408	27,490	26,960
総資産額 (百万円)	68,185	79,090	71,047
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり 四半期純損失 () (円)	22.32	29.54	11.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	33.5	36.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	967	2,849	2,916
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,269	1,531	7,899
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	528	5,656	1,243
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,888	15,897	8,922

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	10.63	19.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定において期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（再生可能エネルギー事業）

第1四半期連結会計期間より、2019年4月に設立した株式会社横須賀アーバンウッドパワーを新たに連結の範囲に含めております。

（環境コンサルティング事業）

第1四半期連結会計期間において株式会社トッププランニングJAPANと、当第2四半期連結会計期間においてクマケン工業株式会社と資本提携を解消したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在で連結子会社は26社、持分法適用関連会社は3社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変動はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復しています。企業収益は概ね高い水準を維持しており、設備投資は機械投資が弱いものの、効率化・省力化投資等のソフトウェア投資中心に増加しています。また、雇用・所得環境の改善が続いています。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数や建設工事受注は弱含んでおりますが、公共投資は依然として底堅く推移しています。

このような状況下、当社グループは、主力である廃棄物処理・リサイクル事業の受入体制強化を図るとともに、再生可能エネルギー事業、環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業の拡大にも努めることにより、「総合環境企業」としての成長を促進すべく取り組んでまいりました。

主力の廃棄物処理・リサイクル事業については、株式会社タケエイの業績が順調に推移し、前年同期を大幅に上回る売上高および営業利益を確保して、グループ業績を牽引しました。再生可能エネルギー事業では、株式会社大仙バイオマスエナジーの業績が寄与しました。環境エンジニアリング事業については、受注残の完工が順調に推移し、前年同期比で売上高および営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は17,744百万円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益は1,434百万円（前年同四半期比94.8%増）、経常利益は1,256百万円（前年同四半期比156.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は680百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失518百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客への売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

廃棄物処理・リサイクル事業

株式会社タケエイについては、再開発やインフラ整備に伴う受注が好調に推移するとともに、採算性を重視したことも寄与し売上高は増加しました。また、各中間処理工場の安定稼働とともに、前年度からの原価低減を図る取り組みを継続したことで、営業利益も大きく増加しました。

首都圏にて再生砕石等への再資源化を行う株式会社池田商店は、大口のスポット案件が前年同期比減少したことにより、売上高および営業利益ともに減少しました。廃石膏ボードの再資源化を行う株式会社グリーンアローズ関東は、搬入量の低調及び設備不調が影響し、営業利益の確保には至りませんでした。株式会社信州タケエイは、解体工事案件の取込み強化が効果をあげ、前年同期比で売上高および営業利益ともに増加しました。管理型最終処分場を運営する株式会社北陸環境サービスは、高い利益率を維持したものの、次期最終処分場稼働までの搬入制限を行っているため、前年同期比で売上高および営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は12,130百万円（前年同四半期比11.6%増）となり、セグメント利益は1,002百万円（前年同四半期比121.8%増）となりました。

再生可能エネルギー事業

株式会社津軽バイオマスエナジーは、前年同期比で売上高は微減したものの、原木の含水率管理による燃焼効

率の向上を実現し、営業利益は増加しました。2019年2月に売電を開始した株式会社大仙バイオマスエナジーは、多種多様な原木の集荷と燃焼効率を重視した安定操業により、売上高及び営業利益を確保しました。電力販売各社の業績は、堅調に推移しています。

この結果、売上高は2,522百万円（前年同四半期比66.4%増）となり、セグメント利益は330百万円（前年同四半期比52.1%増）となりました。

なお、株式会社横須賀バイオマスエナジーは、2019年11月1日より売電を開始しております。

環境エンジニアリング事業

廃棄物の選別機やスクラップ関連設備の大型案件を中心に、前年度から高い受注残高を維持しております。また、製品完工が順調に進捗しました。

なお、機械式立体駐車場関連損失引当金665百万円については、順次対策工事を実施しており、引当金の追加はありません。

この結果、売上高は2,569百万円（前年同四半期比13.0%増）となり、セグメント利益は36百万円（前年同四半期は1百万円の損失）となりました。

環境コンサルティング事業

採算性の高いアスベスト分析・調査及びコンサル等の案件は堅調に推移しましたが、環境対策工事案件等が減少しました。

この結果、売上高は522百万円（前年同四半期比10.6%減）となり、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は79,090百万円（前連結会計年度末比11.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ8,043百万円増加しております。

流動資産は25,229百万円となり、6,638百万円増加しております。これは、現金及び預金が6,976百万円増加したこと等によります。

固定資産は52,942百万円となり、1,393百万円増加しております。これは、再生可能エネルギー事業における発電設備、廃棄物処理・リサイクル事業における最終処分場の建設工事等に係る建設仮勘定が1,699百万円増加したこと等によります。

負債合計は51,600百万円（前連結会計年度末比17.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ7,513百万円増加しております。

流動負債は13,383百万円となり、714百万円増加しております。これは、買掛金が331百万円減少しましたが、1年内償還予定の社債が476百万円、短期借入金が180百万円、その他に含まれる前受金が354百万円増加したこと等によります。

固定負債は38,217百万円となり、6,798百万円増加しております。これは、社債が4,239百万円、長期借入金が1,362百万円、株式会社田村バイオマスエナジーの補助金受領により圧縮未決算特別勘定が1,163百万円増加したこと等によります。

純資産は27,490百万円（前連結会計年度末比2.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ530百万円増加しております。これは、利益剰余金が447百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益680百万円、剰余金の配当233百万円）、非支配株主持分が79百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は15,897百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,849百万円（前年同四半期比194.6%増）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益1,259百万円に減価償却費1,362百万円、未払消費税等の増加額556百万円を加算し、法人税等の支払額382百万円差し引いた結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,531百万円（前年同四半期比32.5%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,713百万円から、国庫補助金による収入1,163百万円を差し引いた結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5,656百万円（前年同四半期比969.6%増）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入4,218百万円、社債の発行による収入4,645百万円から、長期借入金の返済による支出2,998百万円、配当金の支払額233百万円を差し引いた結果によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,640,000
計	44,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,552,000	24,552,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	24,552,000	24,552,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	24,552,000	-	6,640	-	6,583

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,929	16.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,516	10.79
三本 守	石川県輪島市	1,723	7.39
GOVERNMENT OF NORW AY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店 セキュリティーズ業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	613	2.63
藤本 武志	東京都世田谷区	590	2.53
ヴェオリア・ジャパン株式会社	東京都港区海岸3丁目20-20	478	2.05
橋本 泰造	東京都中央区	476	2.04
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店 セキュリティーズ業務部)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUST IN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	417	1.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	376	1.61
GOLDMAN SACHS INTE RNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六 本木ヒルズ森タワー)	324	1.39
計	—	11,444	49.08

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,929千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,516千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 376千株
- 2 上記のほか当社所有の自己株式1,233千株(5.02%)があります。また、自己株式には、株式給付信託(BBT)にかかる資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式288千株(1.17%)は含まれておりません。
- 3 三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2019年9月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2019年8月30日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グ リーンヒルズMORIタワー28階	1,987	8.10

- 4 三井住友信託銀行株式会社から、2019年7月19日付で公衆の縦覧に供されている2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、2019年7月15日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	494	2.02
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	541	2.21

- 5 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている同社他2名を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書において、2019年3月29日現在、当社株式を以下のとおり保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質保有株式数の確認ができておりませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	285	1.16
ブラックロック(ルクセンブ ルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	476	1.94
ブラックロック・インターナ ショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センブル・スト リート1 エクスチェンジ・プレース・ ワン	183	0.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,315,400	233,154	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	24,552,000	-	-
総株主の議決権	-	233,154	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式288,800株(議決権の数2,888個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タケエイ	東京都港区芝公園二丁目 4番1号 A-10階	1,233,100	-	1,233,100	5.02
計	-	1,233,100	-	1,233,100	5.02

(注) 上記自己株式には、株式給付信託(ＢＢＴ)が所有する当社株式288,800株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	16,363
受取手形及び売掛金	5,911	5,681
商品及び製品	21	22
仕掛品	915	1,210
原材料及び貯蔵品	1,120	1,107
未収入金	845	289
その他	399	561
貸倒引当金	10	7
流動資産合計	18,591	25,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,756	9,971
機械装置及び運搬具（純額）	8,541	8,158
最終処分場（純額）	494	404
土地	18,311	18,311
建設仮勘定	10,691	12,390
その他（純額）	433	402
有形固定資産合計	48,229	49,639
無形固定資産		
のれん	277	252
その他	579	564
無形固定資産合計	856	817
投資その他の資産		
投資有価証券	468	456
退職給付に係る資産	111	135
繰延税金資産	338	331
その他	1,830	1,840
貸倒引当金	286	278
投資その他の資産合計	2,463	2,485
固定資産合計	51,549	52,942
繰延資産	906	919
資産合計	71,047	79,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,594	1,262
短期借入金	732	912
1年内償還予定の社債	70	546
1年内返済予定の長期借入金	5,643	5,532
未払法人税等	386	507
修繕引当金	59	70
機械式立体駐車場関連損失引当金	786	665
その他	3,395	3,885
流動負債合計	12,668	13,383
固定負債		
社債	430	4,669
長期借入金	28,835	30,197
繰延税金負債	377	382
退職給付に係る負債	348	348
資産除去債務	465	470
修繕引当金	31	59
役員株式給付引当金	39	101
圧縮未決算特別勘定	617	1,780
その他	273	208
固定負債合計	31,418	38,217
負債合計	44,087	51,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,640	6,640
資本剰余金	7,180	7,180
利益剰余金	13,486	13,933
自己株式	1,314	1,314
株主資本合計	25,992	26,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	72
退職給付に係る調整累計額	7	7
その他の包括利益累計額合計	76	80
非支配株主持分	891	970
純資産合計	26,960	27,490
負債純資産合計	71,047	79,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,243	17,744
売上原価	11,990	13,737
売上総利益	3,252	4,006
販売費及び一般管理費	1 2,515	1 2,571
営業利益	736	1,434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	7
持分法による投資利益	9	15
助成金収入	12	0
その他	27	47
営業外収益合計	55	71
営業外費用		
支払利息	80	83
社債発行費	-	104
貸倒引当金繰入額	191	-
その他	30	61
営業外費用合計	302	249
経常利益	489	1,256
特別利益		
固定資産売却益	20	15
投資有価証券売却益	-	2
関係会社株式売却益	-	5
保険解約返戻金	1	-
特別利益合計	21	23
特別損失		
固定資産売却損	-	6
関係会社株式売却損	-	14
機械式立体駐車場関連損失	845	-
特別損失合計	845	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	334	1,259
法人税等	98	476
四半期純利益又は四半期純損失()	432	783
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	518	680

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	432	783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	3
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	16	4
四半期包括利益	449	787
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534	684
非支配株主に係る四半期包括利益	85	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失()	334	1,259
減価償却費	1,131	1,362
のれん償却額	35	24
機械式立体駐車場関連損失引当金の増減額 (は減少)	841	120
貸倒引当金の増減額(は減少)	194	10
修繕引当金の増減額(は減少)	27	38
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3	61
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19	17
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	80	83
社債発行費	-	104
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
関係会社株式売却損益(は益)	-	8
固定資産売却損益(は益)	20	8
売上債権の増減額(は増加)	225	237
たな卸資産の増減額(は増加)	37	283
仕入債務の増減額(は減少)	181	331
繰延資産の増減額(は増加)	2	12
未払金の増減額(は減少)	69	70
未払消費税等の増減額(は減少)	123	556
その他	269	442
小計	1,471	3,318
利息及び配当金の受取額	14	4
利息の支払額	84	91
法人税等の支払額	434	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15	4
定期預金の払戻による収入	42	3
投資有価証券の取得による支出	20	1
投資有価証券の売却による収入	-	21
関係会社株式の売却による収入	-	32
国庫補助金による収入	617	1,163
有形固定資産の取得による支出	2,821	2,713
有形固定資産の売却による収入	17	57
その他	89	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,269	1,531

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	40	180
社債の発行による収入	-	4,645
社債の償還による支出	-	35
長期借入れによる収入	4,490	4,218
長期借入金の返済による支出	2,943	2,998
リース債務の返済による支出	56	77
長期未払金の返済による支出	23	16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	147	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	2
自己株式の取得による支出	410	0
配当金の支払額	354	233
非支配株主への配当金の支払額	25	25
その他	41	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	528	5,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	773	6,975
現金及び現金同等物の期首残高	12,661	8,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,888	1 15,897

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更)
第1四半期連結会計期間より、2019年4月に設立した株式会社横須賀アーバンウッドパワーを連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更)
第1四半期連結会計期間において株式会社トッププランニングJAPANと、当第2四半期連結会計期間においてクマケン工業株式会社と資本提携を解消したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算方法の変更)
従来、税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。
この変更は、当社グループの四半期決算業務の迅速性確保及び一層の効率化を図るためであります。
なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算)
税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	259百万円	317百万円
給与手当	1,051百万円	1,009百万円
退職給付費用	26百万円	22百万円
のれん償却額	35百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	12,355百万円	16,363百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	466百万円	466百万円
現金及び現金同等物	11,888百万円	15,897百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	354	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式292,900株に対する配当金4百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、記念配当5.00円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	233	10.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式291,600株に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	233	10.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式288,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	233	10.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式288,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・リサイクル事業	再生可能エネルギー事業	環境エンジニアリング事業	環境コンサルティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	10,868	1,515	2,274	583	15,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	124	10	67	213
計	10,880	1,640	2,285	650	15,456
セグメント利益又は損失()	451	217	1	52	720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	720
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	736

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	廃棄物処理・ リサイクル事業	再生可能エネ ルギー事業	環境エンジニア リング事業	環境コンサル ティング事業	
売上高					
外部顧客への売上高	12,130	2,522	2,569	522	17,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	193	17	77	310
計	12,152	2,715	2,587	599	18,055
セグメント利益	1,002	330	36	50	1,420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,420
セグメント間取引消去	14
四半期連結損益計算書の営業利益	1,434

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	22円32銭	29円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	518	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	518	680
普通株式の期中平均株式数(株)	23,210,431	23,030,105

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式を含めております。なお、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間291,785株、当第 2 四半期連結累計期間288,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(2019年 4 月 1 日から2020年 3 月31日まで)中間配当について、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年 9 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	233百万円
1 株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月 5 日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (B B T) が所有する当社株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社タケエイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 厚
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 野 隆 樹
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タケエイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タケエイ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。